



## 新型コロナウイルスならびに東京五輪延期の影響に対する業界支援と準備

### —現状と協会の活動報告について—

一般社団法人 日本展示会協会 広報委員会

～当協会は、新型コロナウイルスの感染拡大と東京五輪一年延期によって甚大な影響を受けている展示会業界の支援策を関係各所に訴え、様々な対策を講じて展示会の再開に向けて全力を尽くします～

#### 【新型コロナウイルス対策に向けてのこれまでとこれからの活動】

##### ① 現状

新型コロナウイルスの感染が世界規模で広がり、世界経済が大きな打撃を受けていますが、わが国の展示会業界もその一つです。私どもの集計でも、新型コロナウイルス感染症が広がり始めた今年の2月下旬以降に中止・延期となった展示会は約450本。出展される企業や団体はもちろんのこと、主催企業・展示会業界を支える支援企業にも大きな売上損失をもたらし、経営が大変厳しい状況になってきているのが実情です。

##### ② 業界への支援に向けて

以上のような窮状に直面し、当協会では3月10日の自由民主党「展示会産業議員連盟」の甘利会長との面談を皮切りに、東京都、都民ファーストの会東京都議員団など関係各位に被害の窮状を説明し具体的な支援策を要望するとともに、経済産業省にも側面的な支援を要請して参りました。

また、3月24日、当協会の浜田会長が、政府の有識者ヒヤリングに招かれ、安倍首相に展示会業界が直面する問題を訴え、具体的な支援策の実現を要望いたしました。

その結果、展示会場の会場費の主催者への返金対応や、支援企業に対するセーフティーネット・融資などの支援策も動き出しています。

当協会といたしましては、引き続き支援策を関係各所に訴え、問題解決に向けて全力を尽くしてまいります。

##### ③ 展示会再開のためのガイドライン策定

ヨーロッパの一部の国、アジア圏の一部の国々（中国、韓国）では、新型コロナウイルス感染防止のため十分な対策を講じながら、展示会を再開する動きが出てきています。

国内においても各業界・団体ごとに業務を再開するための指針としてのガイドラインが策定されています。当協会でも、行政の方針や病理学的見地をおさえて、展示会再開のためのガイドラインを近日

中に策定・公表し、展示会業界として自主的な感染防止のための取り組みを進めます。

【参考資料】 UFI (Union des Foires Internationales、世界見本市連盟) より発表された、「新型コロナウイルス感染症」収束後の展示会および B-to-B 商談イベント再開のための世界的な枠組み」  
[2020年5月5日現在の暫定指針]

[https://www.nittenkyo.ne.jp/image/200513\\_UFI\\_JA.pdf](https://www.nittenkyo.ne.jp/image/200513_UFI_JA.pdf)

## 【東京五輪開催延期対策に向けてのこれまでとこれからの活動】

### ① 現状

東京五輪のメディアセンターとして使用される東京ビッグサイトは、開催延期前は五輪終了後の2020年10月から随時、西・南・東・東新展示棟が利用可能となり、既に東京ビッグサイトより各主催者等へ日程が提示され、数多くの展示会・見本市が開催される予定でした。当協会会員企業主催展示会だけでも2020年12月～2021年3月までで53展示会。当協会会員企業以外の主催展示会も含めると2021年11月までに150以上の展示会が予定され、営業活動もスタートしており、既に多くの出展契約・申込を交わしている状況です。

そういった状況下の3月24日に東京五輪の一年間延期が決定され、その後東京ビッグサイトが引き続きメディアセンターとして使用されることとなりました。その結果、東京ビッグサイトの利用制限がさらに1年(12か月)延びることで発生する展示会業界の経済的損失は、下表の通り約1.5兆円となります。既に展示会業界が受けている経済的損失(2019年度から続く利用制限による損失)を合わせると約4兆円にまで上ります。

	12ヵ月 (東京五輪延期にともなう利用制限)		20ヵ月 (当初のビッグサイト利用制限)		32ヵ月 (20ヵ月と12ヵ月の合算)	
	売上損失	影響を受ける社数	売上損失	影響を受ける社数	売上損失	影響を受ける社数
主催者	430億円		715億円		1145億円	
支援企業	1440億円	960	2400億円	1,600	3840億円	2,560
出展社	1.3兆円	49,200	2.2兆円	82,000	3.5兆円	131,200
合計	約1.5兆円	50,160	約2.5兆円	83,600	約4兆円	133,760

### ② 業界への支援に向けて

東京五輪の一年間延期の決定により、東京ビッグサイトへの影響が懸念されたため、当協会では、「全展示会が予定通り開催できるよう、万全の対策をお願いいたします」との要望書(3月31日付)を作成し、東京都産業労働局、都民ファーストの会東京都議団、自由民主党「展示会産業議員連盟」などの関係各所へ提出し、業界全体の損失額を示して窮状を訴えるとともに、仮設展示場の建設、青海展示棟の使用延期など具体的な対応策を盛り込みました(要望書の詳細は同日付で[日展協ホームページ]に公開)。

あわせて4月7日には、「展示会業界はトリプルパンチの大打撃。死活問題に直面!」という見出しのニュースリリースを経産省記者クラブ、都庁記者クラブ、その他全国各メディアに発信しました。

その結果、全国紙、TV各局、業界紙、ネット系含め数多くのメディアから取材が殺到し、この問題が各方面で大きく取り上げられました。

### ③ 今後の対応

青海展示棟につきましては、できるだけ早く延長を確定するよう、東京都へ要請を続けています。また、西・南展示棟の利用制限につきましても、一日も早く具体的な日程を確定するよう、繰り返し東京都に要請しています。さらには、仮設展示場の新設につきましても関係各所に要請を続けています。

以上、当協会といたしましては、コロナ禍における展示会再開のガイドラインの策定、ならびに東京五輪延期による様々な問題に対策を講じ、一日も早く、より多くの展示会が再開できるよう、そして当協会会員の皆様ならびに日本の展示会業界が再び活力を取り戻すために、これからも全力を尽くしてまいります。

以上